

議案

国民健康保険税の税率改定

概要

本件は、国民健康保険税の税率等を改正するための条例改正になります。

筑紫野市民およそ10万人のうち国保加入者は2万人弱であり、市民の8割を占める社会保険加入者は既に社会保険料を支払い済みです。社会保険加入者の立場からすると、国保会計への赤字補填に市税が投入されるということは、社会保険料の二重負担とも言え、こうした状況を解決する必要があります。

本市も、長年にわたり赤字補填目的の繰入れを行ってきましたが、保険税率の改定を実施した結果、令和4年度決算で、辛うじて黒字に転じ、赤字補填目的の繰入れを解消することができました。引き続き、令和5年度保険税率も改定した結果、令和5年度決算も赤字補

填目的繰入れを回避できるものと見込んでいます。国民健康保険事業では、医療費適正化や収納率向上の取組により、歳出抑制、歳入確保に努めています。

しかし、被保険者数が減少傾向、被保険者の高齢化及び医療技術の高度化により、一人当たりの医療費が増加し、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれます。

このような中、国民健康保険事業の安定的な運営を図っていくため、筑紫野市国民健康保険税の税率等を改定するものです。

委員会での質疑

**問** 改正内容を見ると所得割はマイナス、均等割がプラスで、低所得者の人たちにとってみると負担が増加したということなのか。

**答** 国民健康保険事業

可決

の運営に関する協議会でも、低所得者に寄り添う姿勢は非常に大切だという意見を頂戴している。一方で、およそ10年後に県下で完全統一される予定の保険税率からかけ離れていくと、統一の際のギャップが大きくなり、将来に負担が生じる恐れ

もある。そこで、所得が少ない方に対する救済措置というのは、別の算定方式を作るべきと考えている。国保事業が県に統一され、今後一般会計の赤字補填を行わないようにしていく国、県の強い方針が示されており、それに従っていきたい。

令和6年度筑紫野市国民健康保険税率改定

	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護納付金分(40歳から64歳)
所得割(1人につき)	7.32%⇒ <b>6.83%</b> (-0.49)	2.66%⇒ <b>2.80%</b> (+0.14)	2.44%⇒ <b>2.43%</b> (-0.01)
均等割(1人につき)	27,200円⇒ <b>28,100円</b> (+900)	10,800円⇒ <b>12,300円</b> (+1,500)	16,400円⇒ <b>18,000円</b> (+1,600)
平等割(1世帯につき)	25,900円 (据え置き)	9,700円⇒ <b>10,700円</b> (+1,000)	なし

議案

消防団員の待遇を改善

概要

消防団員の処遇改善のため、報酬および費用弁償の額を改定する条例の一部が改正されました。

委員会での質疑

**問** 新旧で階級ごとの上り幅が違うが、団長、副団長、分団長、副分団長と見た場合は変更がなく、部長、班長、団員の上り幅は大きいと感じる、差がある理由は。

**答** 筑紫地区で均衡を図る観点からそれぞれの額を定めた。副分団長は、筑紫地区と比較して据え置くことが妥当と判断した。

可決

**問** 消防団員に成り手がいないというような状況を克服することになるか。

**答** ある程度の一助的なものにはなるだろうと認識している。消防団活動に理解を示していただき、活動を担ってもらえる方を一人でも多く確保していきたいと考えているので、地域の皆様の御理解、御協力を得ながら、引き続き団員の確保、勧誘等に努めていきたいと考えている。



筑紫野市消防団員報酬新旧対比表

階級	改正後(年額)	改正前(年額)
団長	272,000円	270,000円
副団長	179,300円	178,000円
分団長	80,400円	79,000円
副分団長	66,000円	66,000円
部長	41,000円	34,000円
班長	37,000円	30,000円
団員	36,500円	29,000円

議案 令和6年度から3年間の  
介護保険料が決定

可決

概要

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料は、介護保険事業計画とともに3年に一度改定しています。次期3年間の保険料基準額は、要介護認定者とサービス受給者の増加に伴い、対前期比約2.75%増の月額5,600円となりました。蓄えていた基金を取り崩すことにより、上昇幅を抑えました。

委員会での質疑

**問** これまで基金が約61億円積みあがっており、今回約3.5億円取り崩すことになった。後期の負担軽減のためにもっと残しておくべきでは。

答

今期はコロナ禍の影響等で積立額が多くなった。なるべく保険料が上がらないように使い、残りは後期のために残したい。

問

保険料を収めることが困難な方のためのセーフティネットは。

答

世帯主が失業したり災害にあった場合の保険料減免と所得要件による利用者負担額の一部補助制度を設けている。



報告 第4期障がい者福祉  
長期行動計画

概要

この計画は、令和6年度から令和11年度までを期間とする、市の障がい者福祉施策全般の理念や基本的な方針、目標等を定めたもので、基本理念は「地域と支え合う 共生社会のまちづくり ちくしのくだれもが安心して暮らせる福祉のまちづくり」です。

基本目標

- ① 啓発・地域福祉活動
- ② 福祉サービスの充実
- ③ 保健・医療体制の充実
- ④ 療育・保育・教育の環境づくり
- ⑤ 生涯学習・社会参加の充実
- ⑥ 雇用・就労の促進
- ⑦ 福祉のまちづくり
- 新たな基本施策
- ① 居住系サービスの推進
- ② 障がい福祉人材の確保・定着
- ③ 虐待防止の推進

委員会での質疑

**問** 事業所との連携強化のためネットワーク会議において、人材の定着化につなげていくとのことだが、人材確保の具体案はあるか。

答

事業者との連携による意見交換をすることで、新たなアイデアが出れば、支援していきたいと考えている。

問

計画等を進めていく上で、当事者団体や当事者の方に寄り添って進めていただきたいと以前から申し上げているが、パブリックコメントに意見がなかったことをどのように受け止めているのか。

答

当事者だけでなく、市民の方が考えていただけないようにしなければならぬと思う。広報等を通じて市民の方々にも理解、協力をお願いを広く発信していきたい。

報告 二日市小学校・  
二日市東小学校増改築

概要

二日市小学校・二日市東小学校においては校区内にマンションや住居系建物が多く建設され児童全体の数が増加、特別支援学級に在籍する児童も増加しています。また、35人学級への移行の影響と一部老朽化も進み小学校校舎の増改築が必要となっています。

二日市小学校

二日市小学校は、令和12年度に学級数のピークを迎え、8学級分の教室が不足することが懸念されます。推計ピーク時には39学級を受け入れるため、新校舎に普通学級教室16、特別支援学級8を確保し、多目的室・相談室・少人数教室・教室・放課後児童クラブ室などの整備を予定しています。

二日市東小学校

二日市東小学校は、令和14年度に学級数のピークを迎え、今よりも7学級の教室が不足することが懸念されます。推計ピーク時には、52学級を受け入れるため、普通学級8、特別支援学級8を確保し、多目的室・通級指導教室・児童更衣室・相談室・教室の整備を予定しています。



二日市小学校



二日市東小学校

議案

令和6年度  
上下水道事業会計予算

可決

概要

令和6年度水道事業の収入予定額は21億32万円、支出予定額は19億4321万円で、収支は約1億5300万円（税込）の黒字を見込んでいます。

令和6年度下水道事業の収入予定額は、23億3135万円、支出予定額は21億2781万円で、収支は約2億354万円（税込）の黒字を見込んでいます。

委員会での質疑

**問** 水道利用加入金の計上の仕方はどういった考えに基づいているのか。

**答** 前年度比で同程度の戸数が建つという予測で、大体年間に350程度の専用住宅、約50件程度のマンションが建っているような状況で、約1億10万円と

		2024(令和6)年度	2023(令和5)年度
上水道	給水人口	91,700人	90,200人
	年間総給水量	8,319,000m <sup>3</sup>	8,209,000m <sup>3</sup>
下水道	排水人口	101,100人	99,500人
	年間総排水量	8,781,400m <sup>3</sup>	8,666,200m <sup>3</sup>

**答** 地震でかなりの水道管や上下水道管が破損して使えなくなってしまうということを踏まえて予算を組んでいるのか。

**問** 費用対効果を考えてながら耐震化を進めていきたいと考えている。

視察

山神ダム上流域 旧産業廃棄物処分場の現状

視察ルート

①の二期処分場建屋内を確認後、場外に出て②の一期処分場、③④⑤の二期拡張部、水処理施設を確認。その後、車で移動し、⑥⑦の一期処分場浸透水を確認。



現状

二期の受託廃棄物の処理状況は、県が受託廃棄物の早期処理を継続的に指導したところ、令和元年は100トン程度であった搬出量が、令和3年は1,220トン、令和4年は



廃塗料が入ったコンテナ

1,300トンと増加しており、現在も継続的に搬出されている。現在、事業者は県の指導に従って廃棄物の搬出に係る手続きを進めているところである。

県は定期的に立ち入り検査を行っており、毎月、処分場内の浸透水等、周辺の河川及び地下水のモニタリングを行っているが、生活環境保全上、特に問題はないとの立場だったが、令和5年4月から水処理施設の稼働を停止しているが、毎月の水質モニタリング調査の結果、基準超過は確認されていない。

委員会での質疑

**問** 受託廃棄物の搬出完了時期は。

**答** 廃塗料の処分方法を検討しているため、現時点で回答は困難である。



二期拡張部の全景

まとめ

県は公害等調整委員会の裁定の結果について触れられ、現在ところ、水に問題はないとの発言があった。

参加者から、同委員会からの裁定の付言では「現時点では、山神水道企業団の原水や浄水の安全性に影響が及んでいないとは認められないものの、自然的・

今後の対応

委員会としては、将来的な影響は排除できないため、引き続き水質・ガスのモニタリング調査の結果を注視するとともに、改善命令の履行がされるよう、今後について注視していきたい。

# 市議会ハラスメント防止条例を制定しました!!

あらゆるハラスメントは他者に対して行われる極めて卑劣な行為であり、人権侵害でもあります。また、個人の尊厳を著しく傷つけ、万が一、議員によるハラスメントが発生した場合、議会活動に支障をきたし議会の社会的信用及び信頼を失うことにつながります。

市議会では、議員及び議会としての役割を十分に発揮するため、ハラスメントの防止に努めるよう、この条例を議員発議により制定しました。

## 対象となるハラスメント行為は…

- ◆議会内での議員同士のハラスメント
- ◆議員の地位を利用した市職員に対するハラスメント

## ハラスメントを防止するために…

- ◆議員の規範を遵守します
- ◆ハラスメントに関する研修を実施します

## ハラスメント行為が起きたら…

- ◆ハラスメント行為をした議員に対して、指導、助言、注意を行い、氏名などを公表します



条例の内容についてはこちらから

## 2件の意見書を可決しました

### 教員不足解消のため定数増など 抜本的な改善を求める意見書

#### 概要

文部科学省は、全国の公立学校の「教師不足」に関する実態調査結果を令和3年1月に公表しました。福岡県では令和3年5月1日時点で132人の教員が不足しているという深刻さがありました。教員不足の最大の原因は、勤務時間が1日平均約12時間という長時間労働にあります。このため、精神疾患による休職者が増え、中途退職する教員が後を絶ちません。課題解決には、教員の負担軽減しかないと考えられるため、福岡県に対し、筑紫地区の各市議会合同で「教員不足解消のため定数増など抜本的な対策を強く求める意見書」を提出しました。



筑紫地区各市議会議長から県教育長へ意見書を提出

### パレスチナ・ガザ地区における 即時停戦を強く求める意見書

#### 概要

パレスチナ自治区・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃と人質連行に対し、イスラエルはガザ地区に対する大規模攻撃を開始し100日以上が経過しました。ガザ地区の人道状況は、ユニセフ広報官が「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」と発言するなど、深刻な危機に直面しています。どちらの攻撃も、国際法、国際人道法に反しており、国連人権高等弁務官が、双方によって戦争犯罪が行われているとの認識を示し、各国に対し、即時停戦に向けた努力が必要だと呼びかけています。本市は非核平和都市宣言をはじめ、全国に先駆けて人権尊重のまちづくりを推進し、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、全ての人が互いに認め合う多文化共生社会の実現に取り組んできていることから、ガザ地区における危機的な状況を看過することはできません。よって、国に対し、ハマスとイスラエルに対し即時停戦のための交渉及びガザ地区における人道支援に向け、円滑な外交努力をし、即時停戦と人道支援を行うことを強く求める意見書を提出しました。